

# あしぎん世界 コーポレート・ハイブリッド 証券ファンド2016-02 【愛称：メジャー・スピリット】

【運用報告書(全体版)】

第7作成期 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

第 13 期 / 第 14 期

第13期：決算日 2019年5月20日

第14期：決算日 2019年8月20日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単户型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2016年2月26日から2020年8月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 L OファンズⅣ-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジクラス) 主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託の運用は、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
配分方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、配分を行います。 ■配分対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により配分を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 三井住友DSアセットマネジメント  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	元本 残存率
			税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
第1 作成期	(設定日) 2016年2月26日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0	
	1期(2016年5月20日)	10,340	0	340	3.4	14.6	0.0	98.5	
	2期(2016年8月22日)	10,620	50	330	3.2	13.7	0.0	98.5	
第2 作成期	3期(2016年11月21日)	10,444	50	△126	△1.2	7.4	0.0	98.5	
	4期(2017年2月20日)	10,628	50	234	2.2	7.9	0.0	97.9	
第3 作成期	5期(2017年5月22日)	10,729	50	151	1.4	7.5	0.0	98.1	
	6期(2017年8月21日)	10,803	50	124	1.2	7.1	0.0	97.2	
第4 作成期	7期(2017年11月20日)	10,811	50	58	0.5	6.4	0.0	97.4	
	8期(2018年2月20日)	10,809	50	48	0.4	5.8	0.0	97.9	
第5 作成期	9期(2018年5月21日)	10,726	50	△33	△0.3	5.0	0.0	97.3	
	10期(2018年8月20日)	10,635	50	△41	△0.4	4.4	0.0	97.8	
第6 作成期	11期(2018年11月20日)	10,528	50	△57	△0.5	3.8	0.0	96.7	
	12期(2019年2月20日)	10,539	50	61	0.6	3.6	0.0	96.5	
第7 作成期	13期(2019年5月20日)	10,516	50	27	0.3	3.5	0.1	96.6	
	14期(2019年8月20日)	10,456	50	△10	△0.1	3.2	0.1	96.6	

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率	騰落率		
第13期	(期首) 2019年2月20日	円 10,539	% -	% 0.0	% 96.5
	2月末	10,554	0.1	0.0	97.0
	3月末	10,554	0.1	0.1	97.9
	4月末	10,581	0.4	0.1	97.3
	(期末) 2019年5月20日	10,566	0.3	0.1	96.6
第14期	(期首) 2019年5月20日	10,516	-	0.1	96.6
	5月末	10,507	△0.1	0.1	97.4
	6月末	10,523	0.1	0.1	97.8
	7月末	10,508	△0.1	0.1	97.0
	(期末) 2019年8月20日	10,506	△0.1	0.1	96.6

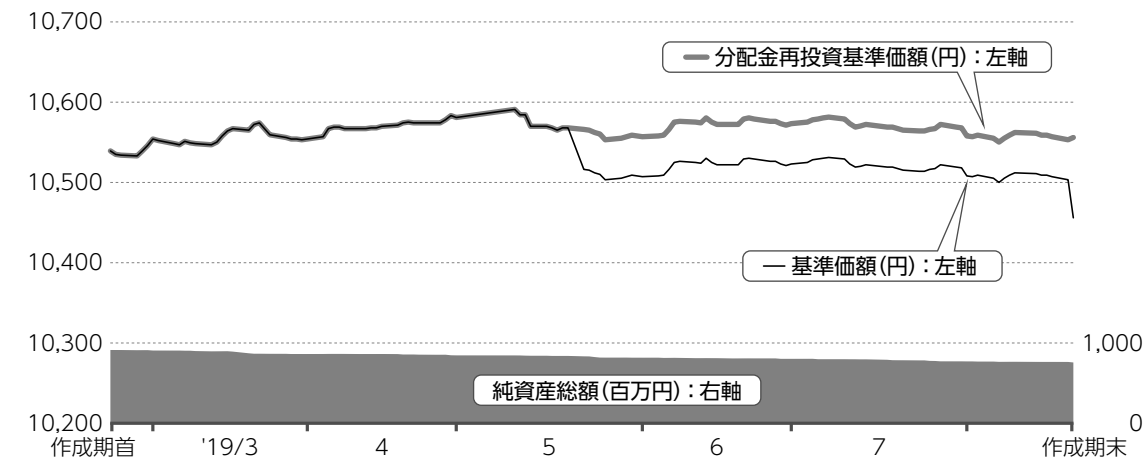
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,539円
作成期末	10,556円 (当作成期分配金100円(税引前)込み)
騰落率	+0.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因(2019年2月21日から2019年8月20日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

**上昇要因**

- 作成期を通してみれば、米国と欧州の中央銀行による金融緩和的な姿勢がコーポレート・ハイブリッド証券市場のサポート要因となったこと

**下落要因**

- 5月に米中貿易摩擦の激化などにより安全資産への逃避の動きが強まり、コーポレート・ハイブリッド証券市場が下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	ハイブリッド証券	96.6%
マネー・オープン・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。

作成期初から4月にかけては、米国と欧州の中央銀行が金融緩和的な姿勢を示したことや、米中貿易交渉の進展が期待されたこと、英国の合意なきEU(欧州連合)離脱がいったん回避されたことなどにより、コーポレート・ハイブリッド市場は堅調に推移しました。

5月は、米中貿易摩擦の激化、米国のメキシコに対する関税引上げ表明、英国のメイ首相の辞任表明によるEU離脱に関する不透明感の高まりなどから、安全資産への逃避の動きが強まり、コーポレート・ハイブリッド市場ではクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大しました。なお、メキシコに対する関税引上げは6月に撤回されました。また、英国首相の後任にはEU離脱派のジョンソン氏が就任しました。

6月から7月にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げに対する期待が

高まったこと、ECB(欧州中央銀行)がフォワード・ガイダンス(将来の金融政策に対する指針)を変更し先行きの利下げと量的緩和を再開する可能性を示唆したことなどにより、コーポレート・ハイブリッド市場は堅調に推移しました。なお7月末には、FRBが約10年半ぶりに利下げを実施しました。

8月は、中国やドイツの経済指標の悪化などから世界的に景気減速懸念が強まり、ボラティリティ(価格変動性)が高い相場となりましたが、コーポレート・ハイブリッド市場は概ね横ばいで推移しました。

作成期を通してみるとコーポレート・ハイブリッド市場は上昇しました。

当作成期のICE BofA ML Global Hybrid Non-Financial Corporate Index(現地通貨ベース)は作成期初に比べて6.77%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

## 当ファンド

作成期を通じて、「LOファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。

## LOファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス)

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、テレフォニカの買入償却、ヴォノヴィアとソルベイの期限前償還がありました。そのため、国別配分はスペイン、ドイツ、ベルギーの組入比率が減少、業種別配

分では通信、化学の組入比率が減少しました。

個別証券の組入れに際しては、セクター配分、国別配分の分散を考慮しています。また、それぞれの個別証券の発行体企業のクレジット特性、初回コール日(期限前償還可能日)に償還される可能性が高いか、といった点も十分に考慮した上で組み入れており、当ファンドの償還日(2020年8月20日)を控え、デュレーション(投資資金の平均回収期間)は1年未満となっています。

## マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期	第14期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.473%)	(0.476%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

第13期および第14期の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、それぞれ50円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

### L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)

世界の主要な中央銀行は、金融緩和のスタンスを取っています。E C Bは政策金利の引下げや量的緩和を再開する可能性があります。米中貿易摩擦、英国のE U離脱問題、世界的な景気後退など懸念材料があるものの、主要な中央銀行が金融緩和のスタンスを取ることが市場を下支えすると考えます。

また、デュレーション(投資資金の平均回収期間)が短く、利回りが高い欧州コーポレート・ハイブリッド証券は高い利回りを求める投資家から選好されやすい環境となっています。ボラティリティが高まっているものの、デュレーションが短いことから、相場が下落した場合の影響を抑制できると考えています。

このような状況のもと、慎重な運用を継続しつつ、魅力的なリターンの獲得を目指す方針です。

### マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

### 投資対象ファンドの運用会社の変更について

当ファンドの投資対象である「L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(J P Yヘッジドクラス)」の運用会社が下記の通り変更されました。

なお、当該変更は、「ロンバー・オディエ」グループ内の体制見直しに伴い実施するものであり、当該変更による実質的な運用体制の変更はなく、運用の基本方針にも影響はありません。

(変更日：2019年6月1日)

	変更前	変更後
投資顧問会社	ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド	ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド
副投資顧問会社	ロンバー・オディエ信託株式会社	—



■ 1万口当たりの費用明細(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.364%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(12)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(25)	(0.241)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(5)	(0.052)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	43	0.419	

期中の平均基準価額は10,537円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジクラス)	口	千円	口	千円
		-	-	13,938	143,567
	合計	-	-	13,938	143,567

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

利害関係人との取引状況

あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

## マネー・オープン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 42	百万円 14	% 33.3	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2019年8月20日現在)

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作成期首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	口 85,258	口 71,319	千円 731,028	% 96.6
合 計	85,258	71,319	731,028	96.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 619	千口 619	千円 619

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は75,182千口です。

※単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年8月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	731,028	95.6
マネー・オープン・マザーファンド	619	0.1
コーポレートローン等、その他	33,284	4.3
投資信託財産総額	764,931	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月20日) (2019年8月20日)

項 目	第13期末	第14期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>839,709,377円</b>	<b>764,931,535円</b>
コーポレートローン等	31,915,762	29,295,465
投資証券(評価額)	805,179,904	731,028,496
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	619,733	619,672
未 収 入 金	1,993,978	3,987,902
<b>(B) 負 債</b>	<b>6,510,238</b>	<b>8,120,690</b>
未払収益分配金	3,961,487	3,619,156
未払解約金	1,031,421	3,075,177
未払信託報酬	1,503,545	1,413,009
未 払 利 息	93	84
その他未払費用	13,692	13,264
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>833,199,139</b>	<b>756,810,845</b>
元 本	792,297,551	723,831,253
次期繰越損益金	40,901,588	32,979,592
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>792,297,551口</b>	<b>723,831,253口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,516円</b>	<b>10,456円</b>

※設定年月日 2016年2月26日  
 設定元本額 2,175,527,019円  
 作成期首元本額 865,520,263円  
 作成期末元本残存率 33.2%  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年2月21日) (自2019年5月21日)  
 (至2019年5月20日) (至2019年8月20日)

項 目	第13期	第14期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>6,055,418円</b>	<b>3,868,152円</b>
受 取 配 当 金	6,059,626	3,872,345
支 払 利 息	△ 4,208	△ 4,193
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,306,962</b>	<b>1,877,186</b>
売 益	2,306,962	1,877,186
<b>(C) 有価証券評価差損益</b>	<b>△ 4,636,871</b>	<b>△ 5,242,275</b>
<b>(D) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 1,569,535</b>	<b>△ 1,480,464</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>2,155,974</b>	<b>△ 977,401</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>46,611,498</b>	<b>40,901,588</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 3,904,397</b>	<b>△ 3,325,439</b>
<b>(H) 計 (E+F+G)</b>	<b>44,863,075</b>	<b>36,598,748</b>
<b>(I) 収 益 分 配 金</b>	<b>△ 3,961,487</b>	<b>△ 3,619,156</b>
次期繰越損益金(H-I)	40,901,588	32,979,592

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

第13期末における費用控除後の配当等収益が4,318,591円、純資産額の元本超過額44,863,075円のうち、多い金額である44,863,075円(1万口当たり566.24円)を分配可能額として、うち3,961,487円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

第14期末における費用控除後の配当等収益が2,291,233円、純資産額の元本超過額36,598,748円のうち、多い金額である36,598,748円(1万口当たり505.63円)を分配可能額として、うち3,619,156円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第13期	第14期
		50円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	L OファンズIVーコーポレート・ハイブリッド（JPYヘッジドクラス）
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人（円建て）
主要投資対象	主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し信託財産の成長を目指します。</li> <li>・ 組入ハイブリッド証券が繰上償還等された場合には、普通社債や国債等にも再投資することがあります。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</li> </ul>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・ 同一企業の発行するハイブリッド証券等への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	年1回決算（毎年9月30日）
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の9日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬	純資産総額に対して最大年0.21%。
管理およびその他の費用	<p>ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
投資顧問会社	ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロップ）リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「L OファンズIVーコーポレート・ハイブリッド（JPYヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「L OファンズIVーコーポレート・ハイブリッド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

## ■ 損益及び純資産変動計算書(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

	(単位：日本円)
期首純資産	1,378,828,188
収益	
債券利息(純額)	48,186,277
銀行利息	2,344
	48,188,621
費用	
投資運用報酬	2,511,799
保管、管理事務代行および名義書換代理人報酬	2,500,472
年次税	113,421
運営・管理費用	205,981
法務、監査および専門家費用	1,794,501
出版、印刷、広告費用	47,060
銀行利息およびその他費用	160,961
	7,334,195
純投資収益	40,854,426
投資有価証券売却実現利益(純額)	15,186,489
為替実現利益(純額)	35,848,584
為替先渡取引実現利益(純額)	14,465,656
	106,355,155
純実現利益	
投資有価証券未実現評価損益の純変動	(83,244,814)
為替先渡取引未実現評価損益の純変動	(12,334,814)
	10,775,344
運用に伴う純資産の純増加	
分配金の支払額	(42,120,508)
平均化を含む解約額(純額)	(342,967,141)
	1,004,515,883
期末純資産	

## ■ 投資有価証券明細表(2018年9月30日現在)

株式数または 額面価額	銘柄	通貨	時価 (単位：円)	純資産 構成比(%)
投資有価証券 - 時価			954,051,621	94.98
公式の証券取引所に上場している、もしくは 他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券			954,051,621	94.98
債券			90,718,997	9.03
	英国		90,718,997	9.03
650,000	NGG FINANCE PLC 4.25 13-76 18/06A	ユーロ	90,718,997	9.03
変動利付債			863,332,624	85.95
	フランス		427,322,688	42.55
250,000	BPCE FL. R 09-XX 30/09S	ユーロ	37,012,351	3.68
600,000	ELECT. DE FRANCE FL. R 13-XX 29/01A	ユーロ	83,211,842	8.28
700,000	ENGIE SUB FL. R 14-XX 02/06A	ユーロ	93,915,638	9.36
660,000	ORANGE SA SUB FL. R 14-XX 07/02A	ユーロ	91,303,153	9.09
700,000	SOLVAY FIN SUB FL. R 13-XX 12/05A	ユーロ	94,551,931	9.42
200,000	SUEZ ENVIRONNEMENT FL. R 14-XX 23/06A	ユーロ	27,327,773	2.72
	ドイツ		94,446,652	9.40
700,000	BAYER SUB FL. R 14-75 01/07A	ユーロ	94,446,652	9.40
	イタリア		94,034,928	9.36
680,000	ENEL FL. R 14-75 15/01A	ユーロ	94,034,928	9.36
	スウェーデン		83,285,459	8.29
600,000	VOLVO TREAS REGS SUB FL. R 14-75 10/06A	ユーロ	83,285,459	8.29
	オランダ		164,242,897	16.35
600,000	TELE EUR REGS SUB FL. R 14-XX 31/03A	ユーロ	83,393,904	8.30
600,000	VONOVIA SE FL. R 14-XX 17/12A.	ユーロ	80,848,993	8.05

# マネー・オープン・マザーファンド

第7期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
3期 (2015年3月2日)	10,021	0.1%	98.6%	75
4期 (2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期 (2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期 (2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期 (2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

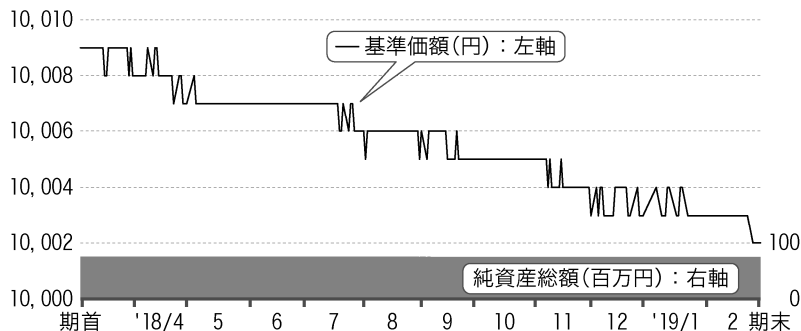
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2018年3月1日	10,009	0%	72.4%
3月末	10,008	△0.0	72.3
4月末	10,007	△0.0	72.5
5月末	10,007	△0.0	72.4
6月末	10,007	△0.0	72.3
7月末	10,006	△0.0	72.5
8月末	10,006	△0.0	72.4
9月末	10,005	△0.0	72.4
10月末	10,005	△0.0	72.3
11月末	10,003	△0.1	72.4
12月末	10,003	△0.1	72.4
2019年1月末	10,003	△0.1	72.3
2月末	10,002	△0.1	53.6
(期末) 2019年3月1日	10,002	△0.1	72.4

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,009円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

### ▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。



▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.009% (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.009	

期中の平均基準価額は10,005円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

#### 公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 54,813	千円 - (54,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	千円 54,000 (54,000)	千円 54,480 (54,480)	% 72.4 (72.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 72.4 (72.4)
合 計	54,000 (54,000)	54,480 (54,480)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	千円 14,000	千円 14,196	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	12,000	12,042	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,143	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	14,000	14,099	2019/8/16
合 計	計	—	54,000	54,480	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 54,480	% 60.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,916	39.1
投 資 信 託 財 産 総 額	89,396	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	89,396,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,735,145
公 社 債 ( 評 価 額 )	54,480,980
未 収 利 息	180,736
(B) 負 債	14,197,033
未 払 金	14,196,700
未 払 利 息	28
そ の 他 未 払 費 用	305
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	75,199,828
元 本	75,182,674
次 期 繰 越 損 益 金	17,154
(D) 受 益 権 総 口 数	75,182,674口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,002円

※当期における期首元本額75,202,622円、期中追加設定元本額21,899,061円、期中一部解約元本額21,919,009円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型 (通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド (毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド (資産成長型)	4,997,002円
日興エドモンドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMBC・日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド (為替ヘッジあり)	419,777円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド (為替ヘッジなし)	299,837円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (限定為替ヘッジ)	269,851円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	619,672円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	969,499円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05 (為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05 (為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09 (為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09 (為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12 (為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12 (為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	767,137円
受 取 利 息	782,355
支 払 利 息	△ 15,218
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 810,520
売 買 損 益	△ 810,520
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,565
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 49,948
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,939
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,959
(H) 計 ( D + E + F + G )	17,154
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	17,154

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日：2018年3月23日)